CFOの北村です。

それでは、当社ホームページに掲載しております「決算説明資料」に沿って、2022年3月期上半期および第2四半期の決算について、ご説明します。

まず、上半期決算です。2ページをご覧ください。

目次

NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2022年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- インベストメント・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門 (P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュー・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算:主な収益の内訳(P21)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

NOMURA

2022年3月期上半期の決算ハイライト

- **税前利益: 970億円(前年同期比63%減)、当期純利益[1]: 517億円(前年同期比75%減)、EPS[2]: 16.25円、ROE[3]: 3.8%**
- 3セグメント合計の税前利益は926億円(前年同期比59%減)
  - 営業部門はほぼ前年並みの利益水準 ～ブローカレッジ収入が減少する一方でストック収入が伸長、収益構造の安定化が進展
  - インベストメント・マネジメント部門は大幅増益 ～投資先企業の新規上場等を受けて投資損益が大きく伸長
  - ホールセール部門業績は悪化
    - 米国顧客取引に関する追加損失(654億円を1Qに計上)、マクロ関連プロダクト(金利、為替/EM)を中心としたフィクスト・インカム収益の減速等が影響
    - インベストメント・バンキングはM&AやECMビジネスが好調で、収益が6割伸長
- セグメントその他の税前損失は8億円: 米州における世界金融危機(2007～2008年)以前の取引事案について、2Qに引当金(約390億円)を計上
  - 前年同期との比較では、一時要因からの利益貢献が減少する一方、過去の取引事案に関する引当金が増加

資本政策

- **一株当たり配当金: 中間8円**
- **自己株式の取得を決議**
  資本効率の向上および機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とし、また株式報酬として交付する株式へ充当するため
  - 取得株式総額: 上限8,000万株
  - 取得価額総額: 上限500億円
  - 期間:
    2021年11月16日～2022年3月31日

	2022年3月期 上半期	2021年3月期 上半期	前年同期比
収益(金融費用控除後)	6,721億円	8,297億円	-19%
税前利益(損失)	970億円	2,654億円	-63%
当期純利益(損失)[1]	517億円	2,102億円	-75%
EPS[2]	16.25円	67.10円	-76%
ROE[3]	3.8%	15.6%	

税前利益(損失): セグメント情報

	2022年3月期 上半期	2021年3月期 上半期	前年同期比
営業部門	360億円	379億円	-5%
インベストメント・マネジメント部門	599億円	342億円	75%
ホールセール部門	-34億円	1,533億円	-
3セグメント合計	926億円	2,255億円	-59%
その他	-8億円	357億円	-
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	52億円	43億円	23%
税前利益(損失)合計	970億円	2,654億円	-63%

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)　2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)　3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
4. 2021年3月期上半期は日本興業開発事業の権利変換計画の認可に伴う利益(111億円)を計上、2022年3月期上半期は野村総合研究所の一部株式売却益(362億円)を計上
5. 2021年3月期上半期に約240億円、2022年3月期上半期に約100億円を計上

2

全社の収益は6,721億円、前年同期比19%の減収、税前利益は970億円、63%の減益、当期純利益は517億円、75%の減益となりました。

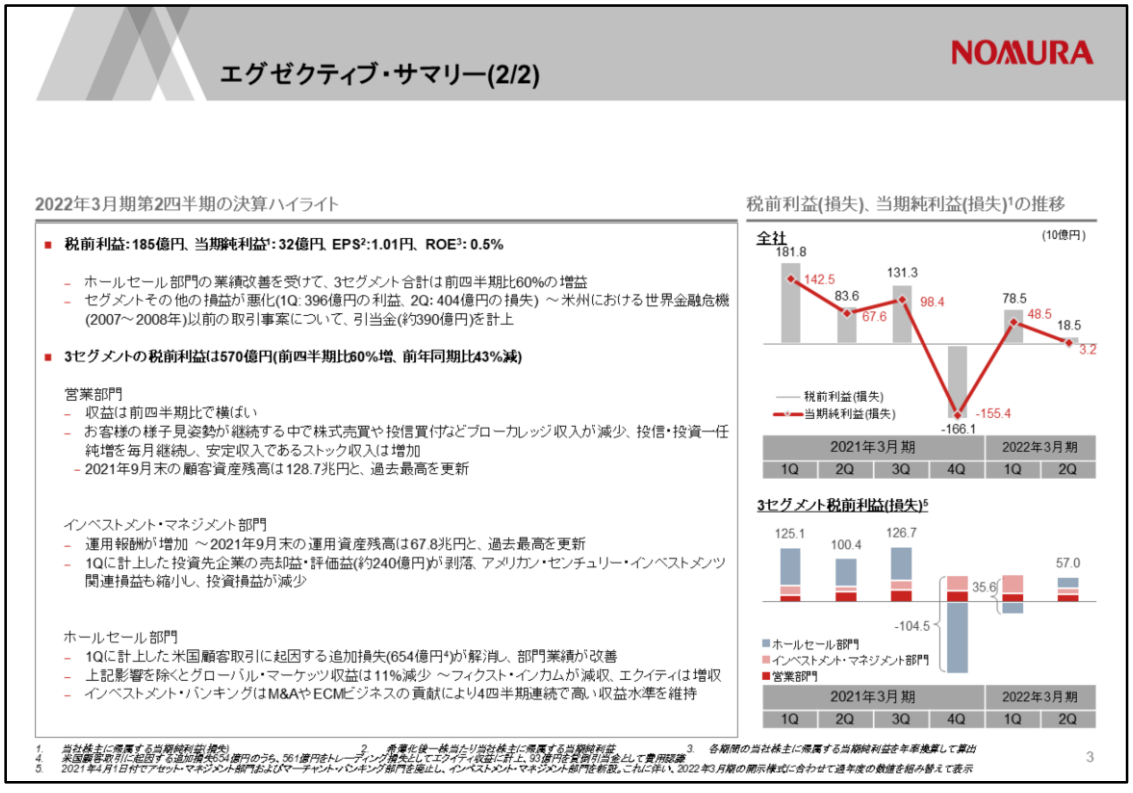
前年から利益が大きく低下した要因について、まず2点、ご説明します。
1点目は、第1四半期の内容ですが、今年3月に発生した米国顧客との取引について、5月にポジションの処理がすべて完了し、654億円の追加損失を計上しました。右下のセグメント情報では、ホールセール部門に含まれています。
2点目は、その2つ下の「セグメントその他」です。2007年～2008年の世界金融危機より前に、米州で行った取引に関して、この第2四半期に、約390億円の法的費用を引当てました。まだ進行中の案件ですので、詳細は控えますが、この2点を合わせて、約1,000億円のインパクトとなっております。

以上の点を踏まえて、セグメント別にご説明します。
まず、営業部門の税前利益は360億円と、ほぼ前年並みの水準でした。株式売買や投信買付で発生する手数料収入、いわゆるブローカレッジ収入が減少する一方で、投信や投資一任の残高が拡大し、ストック収入は増加しました。
インベストメント・マネジメント部門の税前利益は599億円と、こちらは大幅な増益となっています。運用資産残高が拡大し、事業収益が増えたこと、そして投資先企業の新規上場で、投資損益が特に好調でした。
ホールセール部門は、先ほど申し上げた654億円の追加損失が影響し、34億円の税前損失となりました。この654億円を除いてみても、約900億円、利益が減少した計算になりますが、前年はフィクスト・インカム市場が活況だったこと、今年は非常に強かった前年と比較して、金利、為替/エマージングといったマクロ関連プロダクトがスローダウンしたことが大きく影響しています。一方で、インベストメント・バンキングは、M&AやECMビジネスが好調で、6割の増収となりました。
セグメント「その他」は、冒頭申し上げた引当金・約390億円が影響し、8億円の税前損失となりました。

以上が上半期の決算ハイライトです。
尚、株主還元として、9月末を基準とする配当金は、1株あたり8円といたしました。

さらに本日、資本効率の向上および機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とし、また、株式報酬として交付する株式へ充当するため、自己株式の取得を決議しました。株数の上限を8,000万株、金額の上限を500億円、期間は本年11月16日から、来年3月末までといたします。

続きまして、第2四半期です。
3ページをご覧ください。



全社の税前利益は185億円、前期比76%の減益となりました。うち、「セグメントその他」が404億円の税前損失で、ここに、冒頭申し上げた約390億円の法的費用の引当が含まれています。

コアビジネスである3セグメントの税前利益は570億円、米国顧客取引の影響がなくなり、ホールセール部門の損益が改善した結果、前期比で60%の増益となっております。

当期純利益は32億円、ROEは0.5%、大変遺憾ではございますが、米州における約390億円の引当金が、最終損益にも大きく影響しました。

それでは、第2四半期の各ビジネスの状況について、6ページ以降でご説明します。

2022年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2022年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2022年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,189億円	-10%	-14%	6,721億円	-19%
金融費用以外の費用	3,004億円	9%	5%	5,751億円	2%
税前利益	185億円	-76%	-78%	970億円	-63%
当期純利益[1]	32億円	-93%	-95%	517億円	-75%
EPS[2]	1.01円	-94%	-95%	16.25円	-76%
ROE[3]	0.5%			3.8%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)[1]

		2022年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2022年3月期 上半期	前年同期比
収益	営業部門	852億円	0.2%	-8%	1,702億円	-2%
	インベストメント・マネジメント部門	343億円	-46%	14%	978億円	40%
	ホールセール部門	1,727億円	30%	-22%	3,054億円	-35%
	3セグメント合計	2,922億円	4%	-15%	5,734億円	-20%
	その他(※)	248億円	-64%	4%	935億円	-17%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	19億円	-45%	-4%	52億円	23%
	収益合計(金融費用控除後)	3,189億円	-10%	-14%	6,721億円	-19%
税前利益(損失)	営業部門	170億円	-11%	-26%	360億円	-5%
	インベストメント・マネジメント部門	150億円	-67%	25%	599億円	75%
	ホールセール部門	250億円	-	-62%	-34億円	-
	3セグメント合計	570億円	60%	-43%	926億円	-59%
	その他(※)	-404億円	-	-	-8億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	19億円	-45%	-4%	52億円	23%
	税前利益 合計	185億円	-76%	-78%	970億円	-63%

(※)第2四半期の「その他」に関する補足

- 経済的ヘッジ取引に関連する損失(38億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(38億円)
- 米州における世界金融危機(2007～2008年)以前の取引事案について、引当金(約390億円)を計上

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2021年3月期			2022年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	92.8	98.2	96.8	85.0	**85.2**	0.2%	-8%
金融費用以外の費用	70.0	69.8	70.7	66.0	**68.2**	3%	-3%
税前利益	22.8	28.3	26.1	19.0	**17.0**	-11%	-26%

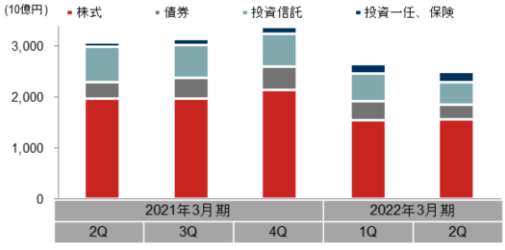
決算のポイント

- 収益: 852億円 (前四半期比0.2%増、前年同期比8%減)
- 税前利益: 170億円 (前四半期比11%減、前年同期比26%減)
- 収益は前四半期比でほぼ横ばい
  - 7-8月は先行不透明感によりお客様の様子見姿勢が継続、9月は回復～セカンダリー株式や投信買付が減少、プライマリー株式は増加
  - 投信・投資一任ともに毎月純増を継続、市場要因も加わり、ストック収入が拡大
  - 顧客資産残高は過去最高を更新

- 顧客基盤

	9月末/2Q	6月末/1Q
顧客資産残高	128.7兆円	127.0兆円
残あり顧客口座数	534万口座	535万口座
現金本券差引[1]	-1,464億円	4,706億円
入金預り[2]	9,750億円	9,789億円

総募集買付額[3]



総募集買付額[3]は前四半期比6%減

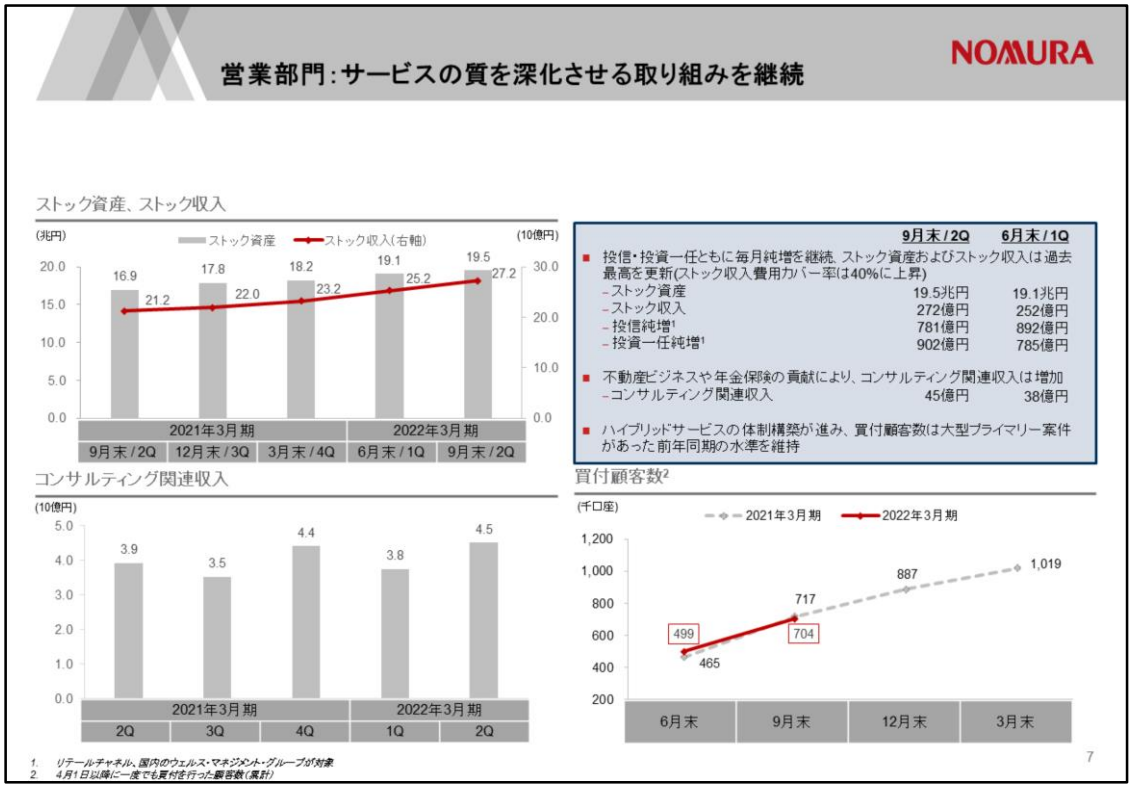
- 株式: 前四半期比1%増
  - 外国株式および国内セカンダリー株式の買付額が減少、プライマリー株式募集額[3]は大きく増加(1,640億円、前四半期比3.2倍)
- 投資信託: 前四半期比18%減
  - 高値警戒感からお客様の様子見姿勢が継続し、投信買付は低調も、米国株投信を中心に資金が流入
- 債券販売額は2,961億円、前四半期比21%減
  - 個人向け国債を中心に国内債の販売額が減少
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比7%増
  - ファンドラップ契約額、年金保険販売額が増加

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引　2. リテール・チャネルのみ対象
3. リテール・チャネル、ネット&コール、ほっとダイレクト、国内のウェルス・マネジメント・グループ(2021年3月期第3四半期より追加)が対象

6

まず営業部門です。
第2四半期の収益は852億円。7月から8月にかけて、マーケットの先行き不透明感が続き、セカンダリー株式や投信、債券などのブローカレッジ収入が減少しました。一方、ストック収入やプライマリー株式からの貢献が増え、前期並みの収益水準となっています。
税前利益は170億円、前期の部門コストが通常より低めだったため、前期比で11%の減益となりました。

7ページをご覧ください。KPIの進捗状況です。



営業部門では、中長期的にビジネスを拡大していけるよう、さまざまな取組みを行っています。右上のコメント欄にある投信純増は781億円、投資一任純増は902億円と、4月以降、毎月、純増が続いています。こうした積み重ねもあって、9月末のストック資産は過去最高の19.5兆円、2023年3月期のKPI目標・21兆円に対してOn-trackで進捗しています。ストック資産から発生するストック収入は272億円と、部門収益の3割強、費用の4割を占めるまでに伸長しました。

左下のコンサルティング関連収入は45億円、不動産関連ビジネスや年金保険が貢献し、前期から回復しました。

8ページをご覧ください。インベストメント・マネジメント部門です。

インベストメント・マネジメント部門

NOMURA

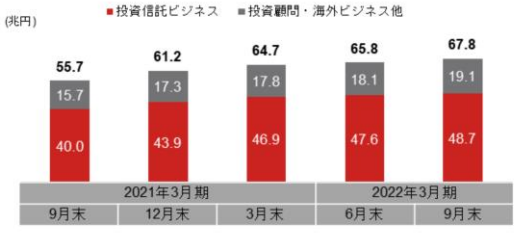
収益合計(金融費用控除後)、税前利益[1]

(10億円)	2021年3月期			2022年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
事業収益[2]	27.3	28.8	29.9	28.0	**29.3**	4%	7%
投資損益[3]	2.8	10.6	24.2	35.5	**5.1**	-86%	82%
収益合計(金融費用控除後)	30.1	39.4	54.0	63.5	**34.3**	-46%	14%
金融費用以外の費用	18.0	17.8	18.8	18.6	**19.3**	4%	7%
税前利益	12.1	21.5	35.2	44.9	**15.0**	-67%	25%

決算のポイント

- 収益: 343億円 (前四半期比46%減、前年同期比14%増)
- 税前利益: 150億円 (前四半期比67%減、前年同期比25%増)
  - 事業収益: 運用報酬が増加 ～国内外で資金流入が継続し運用資産残高は過去最高を更新
  - 投資損益: 野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の新規上場に伴う評価益・売却益(約240億円)やアメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益(1Q:129億円、2Q: 50億円)の貢献が大きかった前四半期比では減収

運用資産残高(ネット)[4]



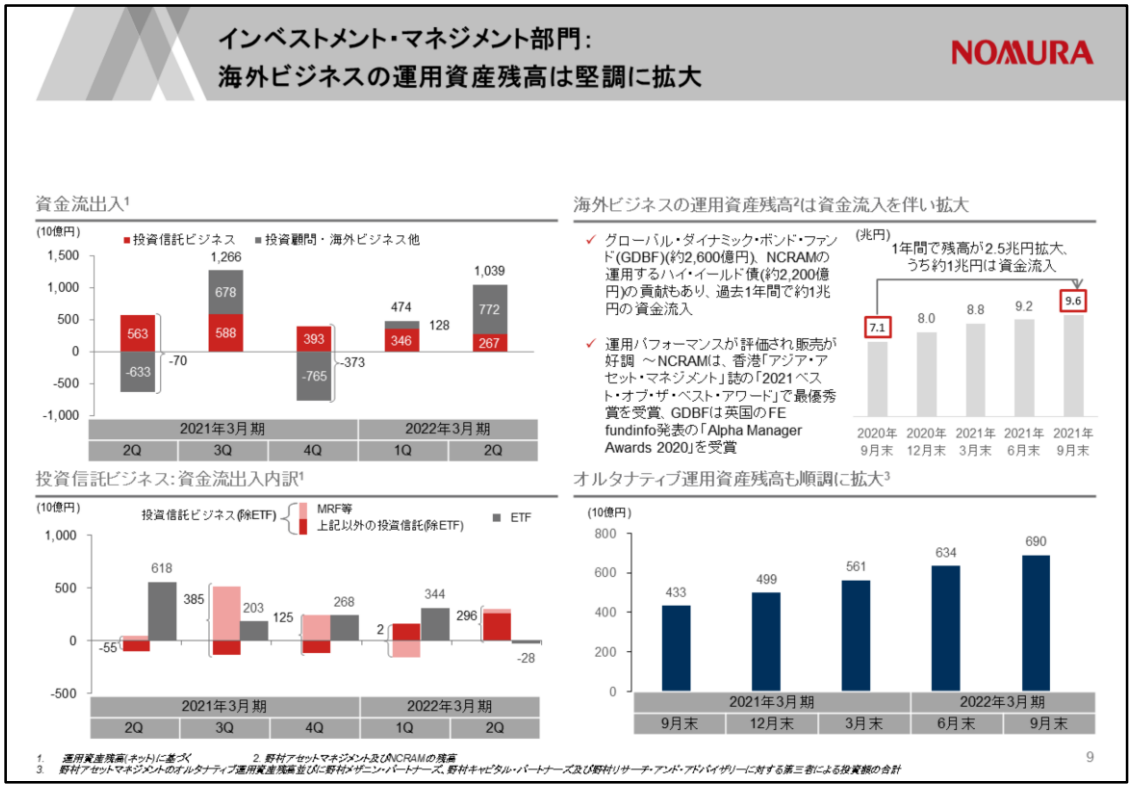
資金流入を伴い運用資産残高は拡大

- **投資信託ビジネス**
  - 販売会社向けにリモートシステムを活用した勉強会・セミナー等のマーケティングを継続、銀行等チャネルではグローバルバランス運用商品やESG運用商品に資金が流入
  - 確定拠出年金(DC)専用投信に資金流入が継続(9月末: 1.7兆円、シェア[5]: 20%)
  - ETF残高は過去最高を更新 (9月末: 27.7兆円、シェア[6]: 44%)
- **投資顧問及び海外ビジネス他**
  - 国内は公的年金から円債運用に資金が流入
  - 海外は資金流入が継続 ～ハイ・イールド商品やUCITS[7]の債券ファンドが好調

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示 2. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村パブリック・アンド・ブラウン(の航空機)リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成 3. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分並びにめぶきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成 4. 運用資産残高には、野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除したものに加えて、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額を含む 5. 公表データを元に当社で算出 6. 出所: 投資信託協会 7. UCITS: 欧州委員会が制定した指令(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド

8

収益は343億円、前期比46%の減収、税前利益は150億円、前期比67%の減益となりました。要因は投資損益の減少です。前期は、野村キャピタル・パートナーズの投資先企業が上場し、約240億円の利益貢献がありました。今期はこの影響がなくなったこと、そしてアメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益も、減少しています。
一方で、アセットマネジメント・ビジネス自体は、確りしています。事業収益は293億円、前期比4%の増収で、左下にありますように、運用資産残高は67.8兆円と過去最高を更新しています。



この運用資産残高を押し上げたのは、マーケット要因と、9ページの左上にある資金流入です。
今期は、投信ビジネスで約2,700億円、投資顧問と海外ビジネスで約7,700億円、あわせて約1兆円の資金流入がありました。
左下は投信ビジネスの内訳ですが、濃い赤の部分、コア投信への資金流入が堅調で、地銀や銀行チャネルだけで1,800億円の流入がありました。

投資顧問ビジネスでも、国内で4,000億円以上、海外でも約3,500億円の流入がありました。
右上は、海外ビジネスの運用資産残高の推移ですが、この1年間で2.5兆円の増加、うち、約1兆円が資金流入でした。特に運用パフォーマンスの良い債券系の運用プロダクトに資金が入っています。

プライベートの取組みであるオルタナティブ運用資産残高は6,900億円と、こちらも順調に積み上がっています。

次にホールセール部門です。10ページをご覧ください。

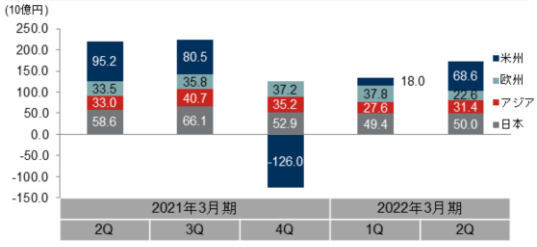
ホールセール部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失[2]

(10億円)	2021年3月期			2022年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケッツ	192.3	187.5	-36.8	97.2	**137.2**	41%	-29%
インベストメント・バンキング	28.1	35.6	36.1	35.5	**35.4**	-0.3%	26%
収益合計(金融費用控除後)	220.3	223.1	-0.8	132.8	**172.7**	30%	-22%
金融費用以外の費用	154.8	146.3	165.2	161.1	**147.7**	-8%	-5%
税前利益/損失	65.5	76.9	-165.9	-28.4	**25.0**	-	-62%
経費率	*70%*	*66%*	-	*121%*	***86%***		
収益/調整リスク・アセット[1]	*8.5%*	*8.9%*	-	*4.9%*	***7.1%***		

地域別収益



決算のポイント

- 収益: 1,727億円 (前四半期比30%増、前年同期比22%減)
- 税前利益: 250億円 (前年同期比62%減)
  - 前四半期比で業績は改善 ～1Qに計上した米国顧客取引に起因する追加損失が解消(654億円、うち561億円はトレーディング損失としてエクイティ収益に計上、93億円は貸倒引当金として費用認識)
  - 当該トレーディング損失を除くグローバル・マーケッツ収益は前四半期比11%減 ～金利プロダクトの減速などでフィクスト・インカムが減収、エクイティは増収
  - インベストメント・バンキングはM&Aビジネスや ECMビジネスの貢献により4四半期連続で高い収益水準を維持

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

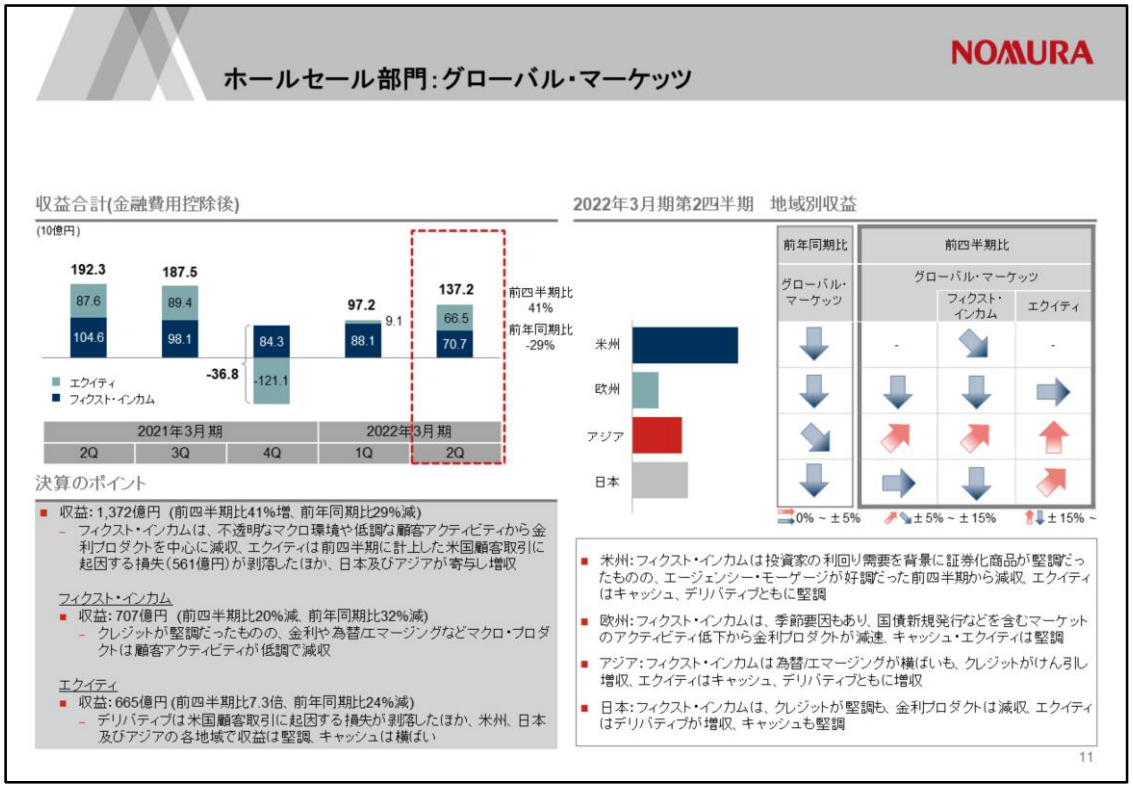
- 米州: 686億円(3.8倍、28%減)
  - エクイティでは、1Qに計上した米国顧客取引に起因する損失額が解消
  - フィクスト・インカムは、金利プロダクトの減速により、前四半期比で減収
- 日本: 500億円(1%増、15%減)
  - フィクスト・インカムの減収を、エクイティとインベストメント・バンキングが吸収
- アジア: 314億円(14%増、5%減)
  - クレジットの貢献によりフィクスト・インカムが増収、エクイティ、インベストメント・バンキング収益も伸長
- 欧州: 226億円(40%減、32%減)
  - 金利プロダクトや証券化商品中心にフィクスト・インカムが減収

1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したもの。調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計
2. 米国顧客取引に起因して、2021年3月期4Qに2,457億円うち2,042億円はトレーディング損失、416億円は貸倒引当金)、2022年3月期1Qに654億円うち561億円はトレーディング損失、93億円は貸倒引当金)の損失を計上

10

収益は1,727億円、前期比30%の増収、税前利益は250億円と前期から改善しました。米国顧客取引に関する654億円の損失が、今期、なくなったことが背景です。
左下の地域別収益についても、米州はこの影響が剥落し、前期から改善しました。日本は前期並みの収益で、フィクスト・インカムの減速を、エクイティとインベストメント・バンキングが吸収しました。アジアは全てのビジネスラインが増収、欧州は金利や証券化商品など、フィクスト・インカムが減収となりました。

では、ビジネスラインごとに、説明します。11ページをご覧ください。

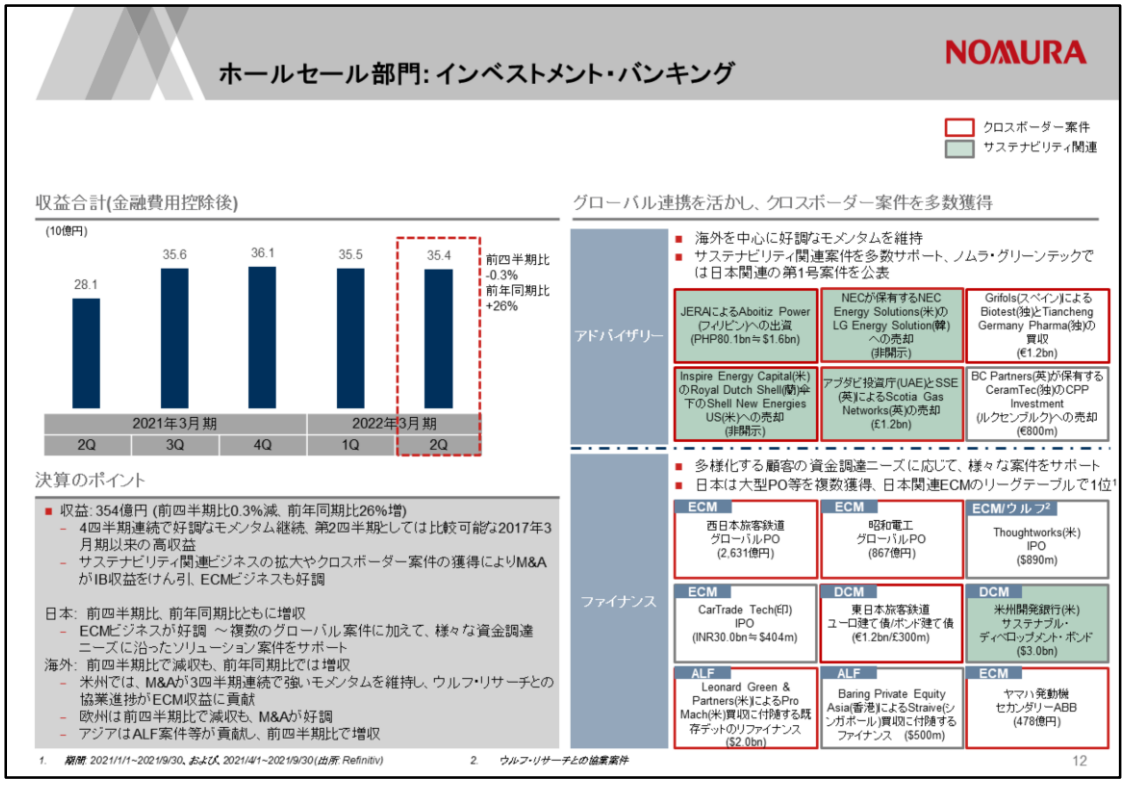


まず、グローバル・マーケッツの収益は1,372億円、前期比41%の増収です。

エクイティ収益は665億円、前期の損失が今期なくなったこと、そして、日本やアジアも増収となり、前期比7.3倍となりました。

一方でフィクスト・インカムの収益は707億円。アジアや日本のクレジットは堅調でしたが、金利や為替／エマージングといったマクロ関連プロダクトのアクティビティが低調で、前期比20%の減収となりました。
地域ごとのハイライトは、右側に記載してありますので、後ほど、ご確認ください。

続いてインベストメント・バンキングです。12ページをご覧ください。



収益は354億円と、4四半期続けて、高い収益レベルとなりました。今期も、M&Aが好調で、右上のグリーンでハイライトしたサステナビリティ関連や、赤枠で囲ったクロスボーダー案件が収益に寄与しました。

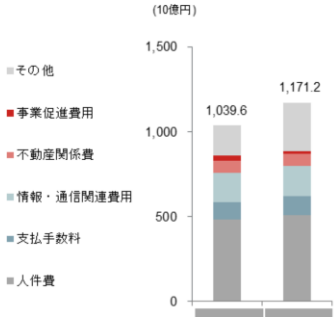
日本ではECMビジネスが好調で、西日本旅客鉄道のPOなどのグローバル案件や、ソリューション案件を多数サポートしました。海外では、米州と欧州でM&Aが好調だったほか、米州ではウルフ・リサーチとの協業を通じて複数のECM案件が実現しました。

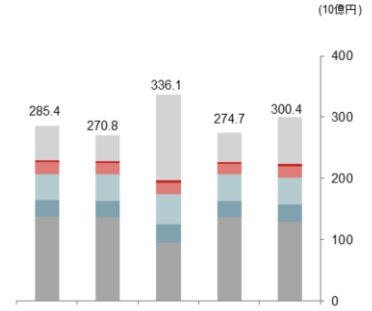
次にコストについてご説明します。13ページをご覧ください。

金融費用以外の費用

NOMURA

通期　　四半期





	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 2Q	3Q	4Q	2022年3月期 1Q	2Q	前四半期比
人件費	479.4	507.9	137.0	136.8	95.8	135.6	**129.2**	**-4.7%**
支払手数料	106.1	111.6	27.7	26.3	29.0	26.8	**27.4**	**2.2%**
情報・通信関連費用	170.3	178.8	42.6	43.5	49.5	44.1	**45.1**	**2.4%**
不動産関係費	73.0	72.4	19.1	18.1	18.1	16.7	**17.8**	**6.8%**
事業促進費用	31.9	13.5	3.6	3.4	3.7	3.3	**3.9**	**18.5%**
その他	178.8	287.0	55.4	42.6	140.0	48.2	**76.9**	**59.4%**
合計	1,039.6	1,171.2	285.4	270.8	336.1	274.7	**300.4**	**9.3%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用：3,004億円
  (前四半期比9%増)
  - 人件費(前四半期比5%減)
    - ✓ 業績に応じた賞与引当金の減少などが背景
  - その他費用(前四半期比59%増)
    - ✓ 1Qに計上した米国顧客取引に起因する貸倒引当金(93億円)が解消
    - ✓ 米州における世界金融危機(2007～2008年)以前の取引事案について、2Qに引当金(約390億円)を計上

13

全社コストは3,004億円と、前期から9%増加しています。

特に、下から2列目の「その他」の費用が769億円と、前期から6割増加しました。前期の貸倒引当金93億円はなくなりましたが、冒頭申し上げた、引当金・約390億円がここに含まれています。
人件費は1,292億円、業績に応じた賞与引当金の減少もあり、前期から5%減少しました。

続いて、財務基盤です。14ページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

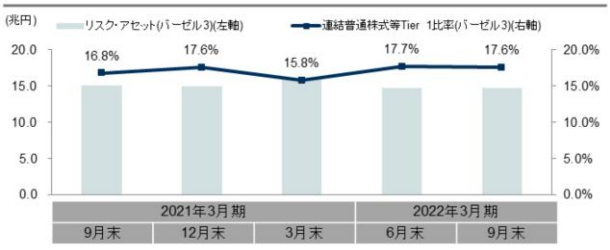
NOMURA

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

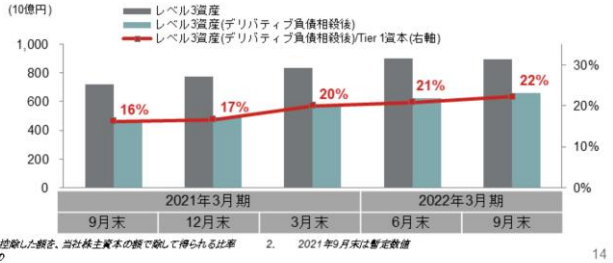
	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末
■ 資産合計	42.5兆円	41.8兆円	43.3兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.7兆円	2.7兆円
■ グロス・レバレッジ	15.8倍	15.3倍	15.9倍
調整後レバレッジ[1]	9.8倍	9.4倍	10.0倍
■ レベル3資産[2] (デリバティブ負債相殺後)	0.6兆円	0.6兆円	0.7兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.7兆円	6.9兆円	7.0兆円

(10億円) バーゼル3ベース	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末[2]
Tier 1資本	2,841	2,987	2,980
Tier 2資本	5	5	5
総自己資本の額	2,845	2,992	2,985
リスク・アセット	15,951	14,715	14,737
連結Tier 1 比率	17.8%	20.2%	20.2%
連結普通株式等Tier 1比率[3]	15.8%	17.7%	17.6%
連結総自己資本規制比率	17.8%	20.3%	20.2%
連結レバレッジ比率[4]	5.63%	6.03%	5.88%
適格流動資産(HQLA)[5]	5.4兆円	5.5兆円	6.0兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR)[5]	192.4%	216.0%	272.8%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	23.0%	26.0%	29.3%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	8.24%	8.65%	9.41%

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率[3]



レベル3資産[2]の推移、Tier 1資本に対する比率

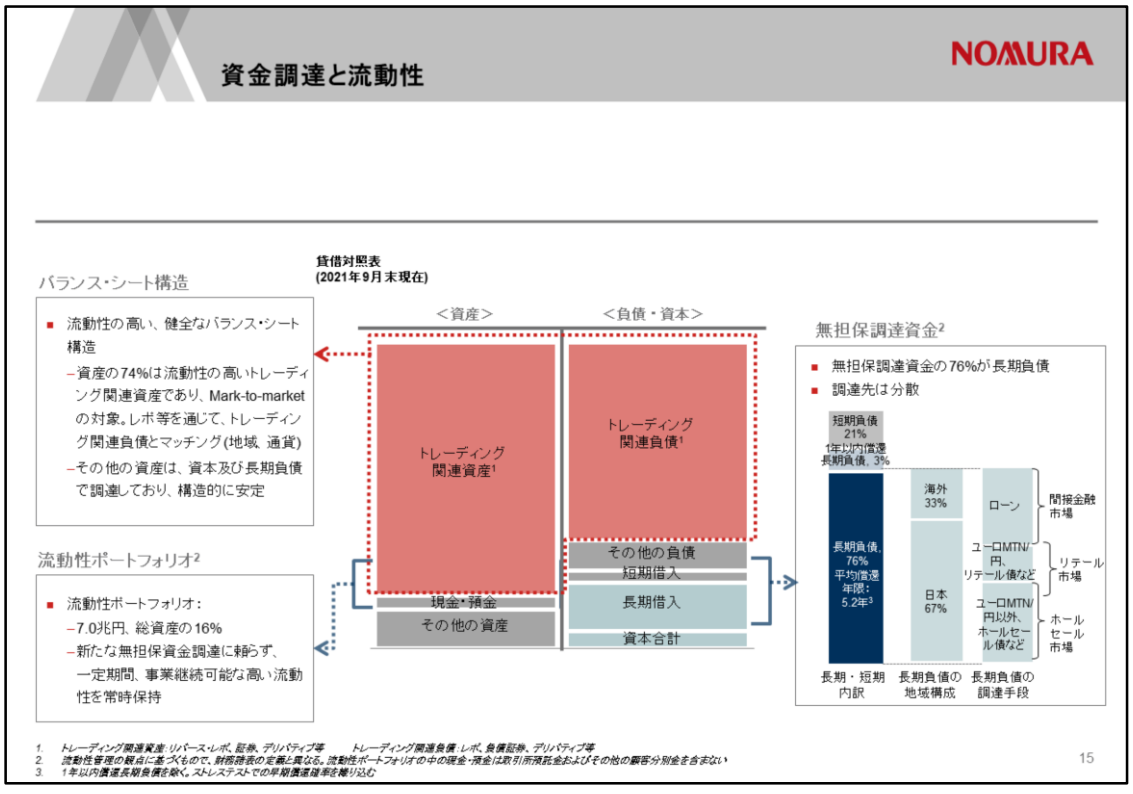


1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
2. 2021年9月末は暫定数値
3. 連結普通株式等Tier 1比率:Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
5. 四半期の日次平均の値

14

財務基盤ですが、左下にありますように、9月末のTier 1比率は20.2%、普通株式等Tier 1比率は17.6%と、6月末から大きな変化はありませんでした。

以上、第2四半期決算についてご説明申し上げました。



この四半期は、金融危機前の、いわゆるレガシー案件に対する引当がボトムラインに影響し、非常に不本意な決算となりました。
一方、コアビジネスでは、営業部門のストック資産やストック収入が過去最高となり、足もと10月も、投信や投資一任の純増基調は続いています。また、戦略的な営業拠点として位置付けているコンタクトセンターでは、50代～60代といった、現役世代や退職という大きなイベントを迎えた世代に対するリモート・コンサルティングが軌道に乗り始めました。インベストメント・マネジメント部門でも、地銀や銀行チャネル、DCビジネスや投資顧問ビジネスで資金流入が続き、運用資産残高が過去最高を更新するなど、広義のアセットマネジメント・ビジネスは着実に拡大しています。
ホールセール部門は、マクロ・プロダクトに強みを持つ、当社のフィクスト・インカムにとって、正直、難しい市場環境でした。10月足元も、金利プロダクトを中心に部門収益はスローな出だしとなっていますが、今後、マクロ環境がクリアになってくれば、市場参加者のアクティビティも戻ってくるとみています。
インベストメント・バンキングは、直近4四半期連続で、収益水準が切り上がったと手応えを感じています。先日、グリーンテック・キャピタル社の創業者であるJeffrey McDermott(ジェフリー・マクダモット)氏を、インベストメント・バンキング　グローバル・コ・ヘッドに任命すると発表しておりますが、今後、当社が強みを持つセカンダリー・ビジネスに加えて、アドバイザリーやサステナビリティ関連ビジネスをグローバルに強化する事で、収益源の多様化・安定化をさらに推進してまいります。

最後になりますが、本日、「野村グループにおけるグローバル・リスク管理のさらなる高度化」と題するプレスリリースを公表させていただいております。当社では、米国事案を契機として、リスク管理の総合的レビューを実施いたしましたが、その結果も踏まえつつ、リスク管理の高度化への取組みを進めてまいりました。取組の主な内容を３点申し上げますと、社外取締役を中心としたボードレベルのリスク委員会の設置、執行側のリスクの会議体を発展的に改組したグループリスク管理委員会の設置、そしてリスク管理の高度化策の推進を担うリスク管理高度化推進委員会の設置があります。リスク管理の高度化策をしっかりと推し進めながら、持続的な成長を実現していく所存です。

引き続き、どうぞ宜しくお願いいたします。

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)

	2021年 3月末	2021年 9月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	4,165	**4,491**	327
貸付金および受取債権	4,142	**4,329**	187
担保付契約	16,039	**15,931**	-108
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資[1]	15,738	**16,411**	673
その他の資産[1]	2,432	**2,183**	-249
資産合計	42,516	**43,347**	830

	2021年 3月末	2021年 9月末	前期比 増減
負債			
短期借入	1,368	**1,189**	-179
支払債務および受入預金	4,571	**4,727**	156
担保付調達	15,134	**15,360**	226
トレーディング負債	9,473	**9,646**	173
その他の負債	1,239	**928**	-311
長期借入	7,975	**8,696**	721
負債合計	39,760	**40,545**	785
資本			
当社株主資本合計	2,695	**2,734**	39
非支配持分	62	**68**	6
負債および資本合計	42,516	**43,347**	830

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

NOMURA

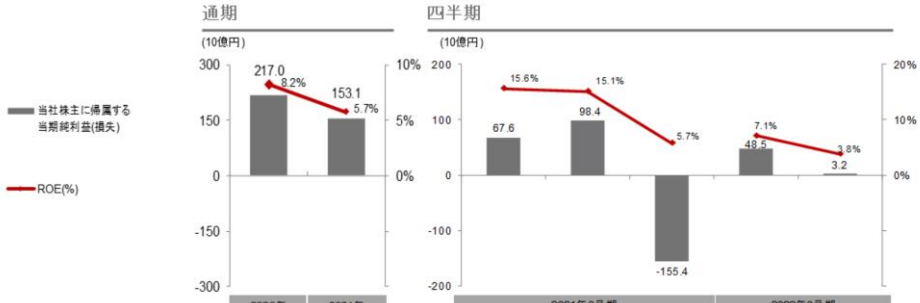
- VaRの前提
  - 信頼水準 ： 99%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2021.4.1～2021.9.30
  - 最大 ： 89.7
  - 最小 ： 4.8
  - 平均 ： 10.8

(10億円)	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期			2022年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	8.9	93.4	3.4	3.1	93.4	3.6	**3.8**
金利関連	22.4	8.6	12.0	8.5	8.6	3.8	**4.7**
為替関連	5.1	4.2	6.1	4.2	4.2	2.3	**1.3**
小計	36.3	106.2	21.5	15.8	106.2	9.7	**9.8**
分散効果	-11.0	-12.8	-7.8	-6.1	-12.8	-3.9	**-4.5**
連結VaR	25.3	93.4	13.7	9.7	93.4	5.8	**5.3**

連結決算概要

NOMURA



	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 2Q	2021年3月期 3Q	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9	369.0	402.1	170.0	353.3	**318.9**
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7	83.6	131.3	-166.1	78.5	**18.5**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	217.0	153.1	67.6	98.4	-155.4	48.5	**3.2**
当社株主資本合計	2,653.5	2,694.9	2,731.4	2,793.6	2,694.9	2,739.2	**2,734.1**
ROE(%)[1]	8.2%	5.7%	15.6%	15.1%	5.7%	7.1%	**3.8%**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	67.76	50.11	22.13	32.16	-50.77	16.12	**1.04**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	66.20	48.63	21.52	31.16	-50.78	15.59	**1.01**
1株当たり株主資本(円)	873.26	879.79	893.25	913.16	879.79	885.42	**883.46**

1. *四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出*

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期			2022年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	308.8	376.9	92.3	96.7	102.4	82.9	**91.6**
投資銀行業務手数料	103.2	108.7	27.0	36.1	34.7	35.7	**33.9**
アセットマネジメント業務手数料	238.2	230.0	57.4	58.6	60.3	64.0	**67.2**
トレーディング損益	356.6	310.0	131.5	136.4	-96.9	52.0	**91.1**
プライベート・エクイティ投資関連損益	-0.1	12.7	1.8	1.4	8.5	26.0	**0.5**
金融収益	794.5	356.5	82.5	89.6	77.8	64.5	**69.9**
投資持分証券関連損益	-14.7	14.1	1.9	3.5	5.1	3.5	**2.1**
その他	166.0	208.3	24.9	33.5	36.0	76.6	**22.9**
収益合計	1,952.5	1,617.2	419.3	455.9	228.0	405.2	**379.2**
金融費用	664.7	215.4	50.3	53.8	57.9	51.9	**60.3**
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9	369.0	402.1	170.0	353.3	**318.9**
金融費用以外の費用	1,039.6	1,171.2	285.4	270.8	336.1	274.7	**300.4**
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7	83.6	131.3	-166.1	78.5	**18.5**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	217.0	153.1	67.6	98.4	-155.4	48.5	**3.2**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 2Q	2021年3月期 3Q	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	196.5	262.3	61.0	65.5	72.8	58.2	**67.7**
	委託手数料-株式以外	14.4	14.3	2.9	3.4	3.6	3.7	**4.0**
	投信募集手数料	66.7	68.8	19.3	18.1	17.4	14.4	**11.2**
	その他手数料	31.2	31.6	9.1	9.6	8.6	6.6	**8.8**
	合計	308.8	376.9	92.3	96.7	102.4	82.9	**91.6**
投資銀行業務手数料	株式	14.0	30.6	10.5	10.4	8.2	10.0	**10.3**
	債券	25.5	23.1	5.7	6.4	7.7	7.3	**6.1**
	M&A・財務コンサルティングフィー	41.6	37.8	6.7	13.7	12.6	13.1	**13.7**
	その他	22.1	17.2	4.1	5.6	6.2	5.3	**3.8**
	合計	103.2	108.7	27.0	36.1	34.7	35.7	**33.9**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	159.5	150.2	37.6	37.2	40.2	40.6	**42.0**
	アセット残高報酬	62.6	63.2	15.7	17.2	15.8	18.9	**20.4**
	カストディアルフィー	16.1	16.6	4.1	4.2	4.4	4.6	**4.8**
	合計	238.2	230.0	57.4	58.6	60.3	64.0	**67.2**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)[1]

(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 2Q	2021年3月期 3Q	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q
営業部門	49.4	92.3	22.8	28.3	26.1	19.0	**17.0**
インベストメント・マネジメント部門	33.6	91.0	12.1	21.5	35.2	44.9	**15.0**
ホールセール部門	92.2	64.3	65.5	76.9	-165.9	-28.4	**25.0**
3セグメント合計税前利益	175.2	247.6	100.4	126.7	-104.5	35.6	**57.0**
その他	94.4	-28.5	-18.7	2.0	-66.2	39.6	**-40.4**
セグメント合計税前利益	269.6	219.1	81.7	128.7	-170.7	75.2	**16.6**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-21.3	11.5	2.0	2.6	4.6	3.4	**1.9**
税前利益(損失)	248.3	230.7	83.6	131.3	-166.1	78.5	**18.5**

地域別情報：税前利益(損失)[2]

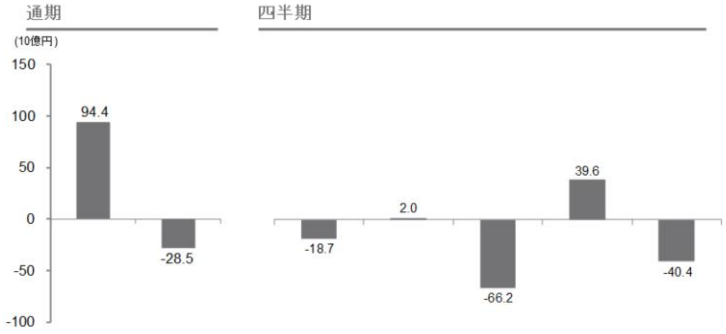
(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 2Q	2021年3月期 3Q	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q
米　州	7.4	-77.0	39.2	47.6	-203.7	-36.6	**-17.2**
欧　州	-14.1	14.3	-8.4	-2.1	9.8	-5.3	**-8.9**
アジア・オセアニア	19.8	49.2	12.7	14.0	13.2	6.6	**7.1**
海外合計	13.1	-13.5	43.4	59.5	-180.6	-35.3	**-19.0**
日本	235.2	244.1	40.2	71.8	14.5	113.8	**37.5**
税前利益(損失)	248.3	230.7	83.6	131.3	-166.1	78.5	**18.5**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載（但し当第2半期の数値は速報値）。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)[1]



	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 2Q	2021年3月期 3Q	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	17.5	-11.5	-5.0	1.4	-13.5	3.4	**-3.8**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	6.6	1.7	0.1	0.7	0.2	0.2	**0.0**
関連会社損益の持分額	35.0	-16.4	5.3	10.4	-38.7	9.6	**5.6**
本社勘定	-22.2	5.0	-16.0	-15.1	-9.1	-9.3	**-45.6**
その他	57.5	-7.3	-3.1	4.5	-5.2	35.6	**3.4**
税前利益(損失)	94.4	-28.5	-18.7	2.0	-66.2	39.6	**-40.4**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門関連データ(1)

NOMURA

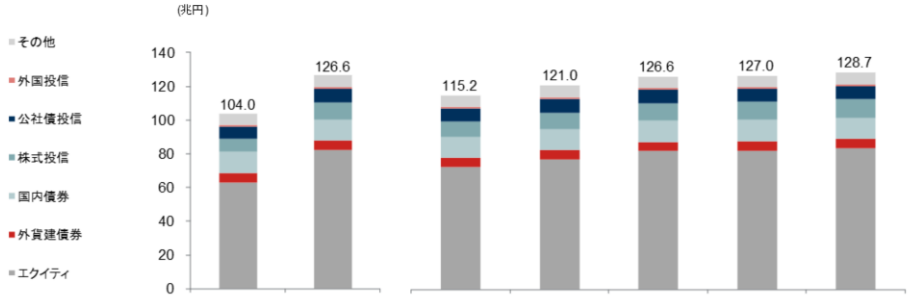
(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 2Q	3Q	4Q	2022年3月期 1Q	2Q	前四半期比	前年同期比
委託・投信募集手数料	153.2	187.7	46.6	49.3	51.0	38.6	**35.6**	**-7.6%**	**-23.6%**
うち株式委託手数料	61.2	92.6	20.2	24.8	25.9	17.8	**17.6**	**-1.3%**	**-13.1%**
うち投資信託募集手数料	66.9	68.4	19.6	18.9	16.0	14.4	**11.1**	**-22.6%**	**-43.2%**
販売報酬	56.8	58.4	14.4	15.8	14.1	11.6	**11.9**	**2.3%**	**-17.9%**
投資銀行業務手数料等	23.2	20.4	6.8	6.1	5.0	4.6	**5.6**	**21.2%**	**-18.3%**
投資信託残高報酬等	92.1	89.0	21.8	22.7	24.0	26.2	**28.0**	**6.6%**	**28.6%**
純金融収益等	11.1	13.4	3.1	4.4	2.7	4.0	**4.2**	**4.1%**	**32.5%**
収益合計(金融費用控除後)	336.4	368.8	92.8	98.2	96.8	85.0	**85.2**	**0.2%**	**-8.2%**
金融費用以外の費用	286.9	276.5	70.0	69.8	70.7	66.0	**68.2**	**3.4%**	**-2.5%**
税前利益	49.4	92.3	22.8	28.3	26.1	19.0	**17.0**	**-10.7%**	**-25.6%**
国内投信販売金額[1]	2,932.1	2,965.5	799.8	782.0	767.0	634.5	**532.1**	**-16.1%**	**-33.5%**
株式投信	2,519.3	2,647.3	718.8	696.4	698.2	588.1	**477.9**	**-18.7%**	**-33.5%**
外国投信	412.8	318.2	81.0	85.6	68.7	46.4	**54.2**	**16.7%**	**-33.1%**
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,453.7	3,610.2	3,506.9	3,560.7	3,610.2	3,661.3	**3,723.3**	**1.7%**	**6.2%**
個人向け国債販売額(約定ベース)	1,146.9	486.6	135.0	177.3	169.2	159.7	**101.1**	**-36.7%**	**-25.1%**
リテール外債販売額	841.4	728.3	161.8	185.7	236.0	170.2	**167.9**	**-1.3%**	**3.8%**

1. *旧ポット&コールを含む*

営業部門関連データ(2)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



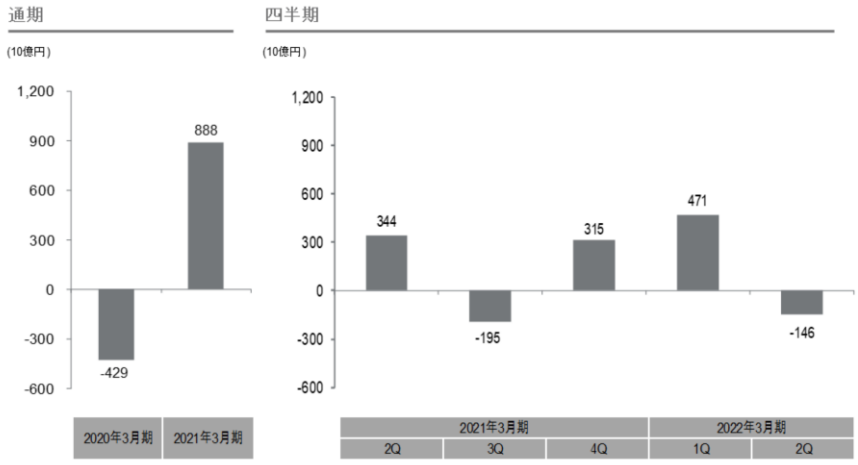
	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期			2022年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
エクイティ	62.7	82.3	72.8	77.2	82.3	82.6	**84.1**
外貨建債券	5.8	5.4	5.5	5.5	5.4	5.3	**5.3**
国内債券[1]	12.6	12.7	12.5	12.5	12.7	12.6	**12.6**
株式投信	7.6	10.2	9.0	9.7	10.2	10.9	**10.9**
公社債投信	7.2	8.0	7.5	8.0	8.0	7.8	**7.8**
外国投信	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	**1.2**
その他[2]	7.0	6.9	6.9	7.1	6.9	6.7	**6.9**
合計	104.0	126.6	115.2	121.0	126.6	127.0	**128.7**

1. CB・クラントを含む　2. 年金保険契約資金残高を含む

営業部門関連データ(3)

NOMURA

現金本券差引[1]



1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

NOMURA

口座数

(千口座)	2020年3月期 3月末	2021年3月期 3月末	2021年3月期 9月末	2021年3月期 12月末	2021年3月期 3月末	2022年3月期 6月末	2022年3月期 9月末
残あり顧客口座数	5,319	5,329	5,323	5,333	5,329	5,348	**5,342**
株式保有口座数	2,920	2,927	2,952	2,939	2,927	2,924	**2,923**
NISA開設口座数(累計)[1]	1,737	1,791	1,753	1,761	1,791	1,820	**1,828**
オンラインサービス口座数	4,703	4,895	4,766	4,818	4,895	4,966	**5,004**

個人新規開設口座数・IT比率[2]

(千口座)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 2Q	四半期 2021年3月期 3Q	四半期 2021年3月期 4Q	四半期 2022年3月期 1Q	四半期 2022年3月期 2Q
個人新規開設口座数	203	203	48	51	62	51	**50**
IT比率[2]							
売買件数ベース	79%	80%	80%	78%	81%	82%	**84%**
売買金額ベース	54%	53%	51%	50%	54%	58%	**59%**

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)	通期[1] 2020年3月期	通期[1] 2021年3月期	四半期[1] 2021年3月期 2Q	3Q	4Q	2022年3月期 1Q	2Q	前四半期比	前年同期比
事業収益	121.5	111.9	27.3	28.8	29.9	28.0	**29.3**	**4.4%**	**7.2%**
投資損益	-13.6	51.2	2.8	10.6	24.2	35.5	**5.1**	**-85.7%**	**82.3%**
収益合計(金融費用控除後)	107.9	163.1	30.1	39.4	54.0	63.5	**34.3**	**-45.9%**	**14.2%**
金融費用以外の費用	74.4	72.1	18.0	17.8	18.8	18.6	**19.3**	**3.9%**	**7.1%**
税前利益(損失)	33.6	91.0	12.1	21.5	35.2	44.9	**15.0**	**-66.5%**	**24.7%**

運用資産残高 – 会社別

(兆円)	2020年3月期 3月末	2021年3月期 3月末	2021年3月期 9月末	12月末	3月末	2022年3月期 6月末	9月末
野村アセットマネジメント	50.6	66.2	57.0	62.7	66.2	67.3	**69.3**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	2.5	3.3	3.1	3.2	3.3	3.5	**3.8**
運用資産残高(グロス)[2]	53.2	69.5	60.1	65.9	69.5	70.8	**73.1**
グループ会社間の重複資産	3.9	4.8	4.4	4.6	4.8	5.0	**5.4**
運用資産残高(ネット)[3]	49.3	64.7	55.7	61.2	64.7	65.8	**67.8**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産並びに野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計
3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

インベストメント・マネジメント部門 資金流出入－ビジネス別[1]

(10億円)	通期		四半期				
	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期			2022年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託ビジネス	1,788	2,753	563	588	393	346	**267**
うちETF	2,133	2,241	618	203	268	344	**-28**
投資顧問・海外ビジネス他	302	-883	-633	678	-765	128	**772**
資金流出入 合計	2,090	1,870	-70	1,266	-373	474	**1,039**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[2]

(兆円)	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期			2022年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
国内公募投信残高							
マーケット	106.4	151.0	126.5	139.4	151.0	156.7	**160.4**
野村アセットマネジメントシェア	28%	28%	28%	28%	28%	27%	**27%**
国内公募株式投信残高							
マーケット	93.9	136.2	113.5	125.2	136.2	142.2	**145.9**
野村アセットマネジメントシェア	26%	26%	26%	27%	26%	26%	**26%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.5	14.8	13.0	14.3	14.8	14.5	**14.6**
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	**44%**
ETF残高							
マーケット	37.6	60.6	47.9	54.8	60.6	61.2	**63.4**
野村アセットマネジメントシェア	45%	44%	45%	45%	44%	44%	**44%**

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入　2. 出所:投資信託協会

ホールセール部門関連データ

NOMURA

(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 2Q	3Q	4Q	2022年3月期 1Q	2Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	220.3	223.1	-0.8	132.8	**172.7**	**30.0%**	**-21.6%**
金融費用以外の費用	556.4	627.1	154.8	146.3	165.2	161.1	**147.7**	**-8.3%**	**-4.6%**
税前利益(損失)	92.2	64.3	65.5	76.9	-165.9	-28.4	**25.0**	**-**	**-61.9%**

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 2Q	3Q	4Q	2022年3月期 1Q	2Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム	337.5	441.9	104.6	98.1	84.3	88.1	**70.7**	**-19.7%**	**-32.4%**
エクイティ	225.4	133.6	87.6	89.4	-121.1	9.1	**66.5**	**7.3x**	**-24.1%**
グローバル・マーケッツ	562.9	575.5	192.3	187.5	-36.8	97.2	**137.2**	**41.1%**	**-28.6%**
インベストメント・バンキング	85.7	115.8	28.1	35.6	36.1	35.5	**35.4**	**-0.3%**	**26.3%**
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	220.3	223.1	-0.8	132.8	**172.7**	**30.0%**	**-21.6%**

人員数

	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期			2022年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
日本	15,748	15,330	15,807	15,701	15,330	15,556	**15,393**
欧州	2,691	2,769	2,765	2,751	2,769	2,779	**2,811**
米州	2,120	2,152	2,157	2,158	2,152	2,116	**2,171**
アジア・オセアニア[1]	6,070	6,151	6,140	6,146	6,151	6,196	**6,216**
合計	26,629	26,402	26,869	26,756	26,402	26,647	**26,591**

1. *インド(ボワイ・オフィス)を含む*

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2022年3月期第2四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。 実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（https://www.nomura.com）、EDINET（https://info.edinet-fsa.go.jp/）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（https://www.sec.gov）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/